(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



- 1 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1882 | 1883 | 1884 | 1885 | 1885 | 1885 | 1885 | 1885 | 1

(43) 国際公開日 2004 年7 月1 日 (01.07.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/055170 A1

(51) 国際特許分類7:

C12N 1/02, C12Q 1/68

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/015686

(22) 国際出願日:

2003年12月8日(08.12.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願 2002-365818

2002年12月17日(17.12.2002) JP

- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): アークレイ株式会社 (ARKRAY, INC.) [JP/JP]; 〒601-8045 京都府京都市南区東九条西明田町57番地 Kyoto (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 岡本 雅司

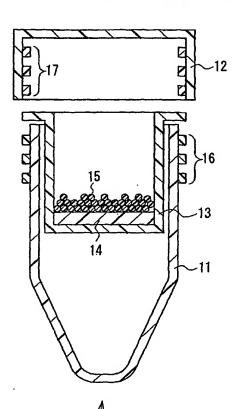
(OKAMOTO,Masashi) [JP/JP]; 〒601-8045 京都府 京都市 南区東九条西明田町57番地 アークレイ株式会社内 Kyoto (JP). 鎌田 達夫 (KAMATA,Tatsuo) [JP/JP]; 〒601-8045 京都府 京都市 南区東九条西明田町57番地 アークレイ株式会社内 Kyoto (JP). 和泉澤 裕司 (IZUMIZAWA,Yuji) [JP/JP]; 〒601-8045 京都府 京都市南区東九条西明田町57番地 アークレイ株式会社内 Kyoto (JP). 村上 淳 (MURAKAMI,Atsushi) [JP/JP]; 〒601-8045 京都府 京都市南区東九条西明田町57番地 アークレイ株式会社内 Kyoto (JP).

- (74) 代理人: 特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ (IKEUCHI SATO & PARTNER PATENT ATTORNEYS); 〒530-6026 大阪府 大阪市 北区天満橋1丁目8番30号OAPタワー26階 Osaka (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE,

[続葉有]

(54) Title: MICROORGANISM OR CELL COLLECTING METHOD, AND MICROORGANISM OR CELL COLLECTING IMPLEMENT USED FOR THE METHOD

(54) 発明の名称: 微生物または細胞の収集方法およびそれに用いる微生物または細胞の収集用具



(57) Abstract: A method capable of easily collecting microorganisms or cells in a short time without using a special device, comprising the steps of preparing a centrifugal tube (1) in which the inside thereof is divided into upper and lower parts by a filter (14) and water absorbing resin particles (15) are disposed on the filter (14), pouring liquid specimen in the centrifugal tube (1) so that the liquid specimen touches the water absorbing resin particles (15) to absorb the liquid specimen by the resin particles so as to arrest microorganisms or cells on the surfaces of the particles, pouring collecting liquid into the centrifugal tube (1) to collect the microorganisms or cells with the collecting liquid and, by centrifugal separation, accumulating the collecting liquid at the bottom part of the centrifugal tube (1) through the filter (14).

(57) 要約: 特殊な装置を用いることなく、簡単かつ短時間に微生物または細胞を収集できる方法を提供する。 フィルター14で内部が上下に分けられ、かつ前記フィルター14上に吸水性樹脂粒子15が配置されている遠心チューブ1を準備し、この遠心チューブ1に液状試料を入れて前記吸水性樹脂粒子15に接触させることにより、液状試料を吸収させ、微生物または細胞を前記粒子表面で捕捉する。ついで前記回収液を前記遠心チューブ1に入れ、これで前記微生物または細胞を回収し、遠心分離により前記回収液を、前記フィルター14を通過させて前記遠心チューブ1の底部に溜める。



WO 2004/055170 A1



DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI,

FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。



明細書

微生物または細胞の収集方法およびそれに用いる微生物または細胞の収 集用具

技術分野

5 本発明は、液状試料からの微生物または細胞の収集方法およびそれを 用いた遺伝子の増幅若しくは検出方法に関する。

背景技術

20

結核は、今なお、世界的に重要な細菌性疾患であり、その治療方法の 30 みならず診断方法は極めて重要である。結核の最終的確認は、培養法に より行われるが、結核菌の増殖速度は極めて遅いため、培養法の前段階 で実施される予備的診断方法の確立が望まれている。このような予備的 診断方法として、注目されているのは、ポリメラーゼ チェーン リア クション(PCR法)を適用した遺伝子検査法である。この方法は、結 15 核菌の遺伝子に特異的なプライマーを用い、結核菌の遺伝子を増幅して 検出することにより、結核菌の有無を判定する方法である。

前記PCR法を適用した予備的診断方法では、その前処理として結核 菌を喀痰等の液状試料から菌を集菌する必要がある。従来の集菌方法は 、例えば、つぎのようにして実施されていた(新 結核菌検査指針 2000 、p. 28-29、財団法人結核予防会発行)。まず、N-アセチルーレーシス テイン(NALC)と水酸化ナトリウム(NaOH)の溶液(NALC-NaOH溶液)を 加えて粘性を除去した試料液を調製する。この試料液に対し、1300 0gで10分間の遠心分離をすることにより、菌を沈殿させて集菌する



。しかしながら、この従来法での遠心分離による集菌では、その遠心条件が厳しく、煩雑な操作であり、しかも時間もかかり、高価な遠心分離機が必要である。また、この集菌に続く溶菌処理から遺伝子の増幅もしくは検出処理においても、従来の方法には、問題がある。従来の溶菌方法としては、例えば、有機溶媒等を用いた化学的方法、超音波や凍結・融解を繰り返す物理的方法等がある。しかし、結核菌は、その細胞壁の脂質含量が高く、従来の溶菌法では、遺伝子の抽出を十分に行うことができなかった。また、十分な抽出を行うためには、処理条件を過酷なものにする必要があり、それに伴い、特殊な装置や試薬を使用する必要があり、これに加え、処理時間の長期化や操作の煩雑化等の問題があった。このような集菌、溶菌および遺伝子の増幅等における問題は、結核菌を含む抗酸菌全体の問題でもあり、その他の菌およびウイルスにおいても起こり得る問題でもあり、白血球等の細胞においても同様の問題がある。

15

20

10

5

一方、最近問題になっている浴槽やプール等のレジオネラ菌や、河川、湖水若しくは海水などの大腸菌などの濃度を測定するためには、数リットル乃至数トン単位で検体試料を採取する必要があり、この中から微生物等を採取する必要がある。しかしながら、従来の手法では、効率良く採取することは困難であり、大量の検体から菌等を効率良く採取する技術の開発が求められていた。

発明の開示

本発明は、このような事情に鑑みなされたもので、特殊な装置を用い 25 ることなく簡単かつ短時間に微生物または細胞を収集できる方法の提供 を第1の目的とし、特殊な装置や試薬を用いることなく簡単かつ短時間

20



に微生物または細胞を検出できる遺伝子の特異的な増幅若しくは検出方 法の提供を第2の目的とする。

前記第1の目的を達成するために、本発明の微生物または細胞の収集 方法は、液状試料から微生物または細胞を収集する方法であって、前記 液状試料を吸水性樹脂に接触させることにより、前記吸水性樹脂に前記 液状試料の液相部を吸収させ、かつ前記吸水性樹脂表面部で微生物また は細胞を捕獲して微生物または細胞を収集する方法である。

この方法によれば、前記吸水性樹脂により簡単かつ短時間に微生物または細胞を捕捉できるため、厳しい条件の遠心分離をする必要がない。また、検体試料の量に合せて前記吸水性樹脂の必要な大きさ若しくは量等を設定することができ、その結果、数リットル乃至数トンレベルの検体試料であっても、これを前記吸水性樹脂に接触させるだけで、目的とする菌等(例えば、レジオネラ菌、大腸菌など)を採取することができる。

つぎに、前記第2の目的を達成するために、本発明の遺伝子の検出若しくは増幅方法は、微生物または細胞の遺伝子を特異的に増幅若しくは検出する方法であって、前記本発明の収集方法により微生物または細胞を収集し、これに非イオン性界面活性剤を含む抽出試薬液を添加して加熱することにより微生物または細胞から遺伝子を抽出し、この遺伝子を特異的に増幅もしくは検出する方法である。

25 この方法は、前記本発明の収集方法と組み合わせた方法であり、非イ オン界面活性剤を含む抽出試薬液を添加して加熱するだけで遺伝子の抽



出を行うことができ、その後の増幅等の操作に速やかに移ることができる。

図面の簡単な説明

5 図1は、本発明の収集方法に使用する遠心チューブの構造の一例を示 す断面図である。

図2の(a)~(d)は、本発明の収集方法の一例を示す工程図である。

10 発明を実施するための最良の形態

以下、本発明をさらに詳しく説明する。

本発明の微生物または細胞の収集方法において、前記吸水性樹脂に前記液状試料を接触させた後、さらに、前記吸水性樹脂に回収液を接触さまることにより、前記吸水性樹脂表面に捕獲された微生物または細胞を前記回収液中に回収することが好ましい。また、前記回収操作を複数回繰り返し行い、回収液の添加量を減少させることで、回収液中の微生物または細胞の濃度を高め、その結果、遠心分離等の後の工程をより効率よく行うことができる。前記回収液は、特に制限されず、例えば、水、20 蒸留水、イオン交換水、超純水、緩衝液等が使用できるが、好ましくは、後述のように、微生物または細胞の抽出液を回収液として使用することである。

前記液状試料の添加量は、前記吸水性樹脂の吸水容量以下であること 25 が好ましく、また、前記液状試料の添加量に応じて、前記吸水性樹脂の 添加量を変化させ、前記液状試料の添加量が前記吸水性樹脂の吸水容量



以下となるように調整してもよい。また、前記回収液の添加量は、前記 液状試料の液相部の吸収後における前記吸水性樹脂の吸水可能容量を超 えた量であることが好ましい。前記吸水性樹脂は、例えば、自重の2~ 10000倍の吸水量、好ましくは、自重の5~5000倍の吸水量、 より好ましくは、自重の10~100倍の吸水量を持つことが好まし 5 い。大量の検体試料を処理する場合は、特に、吸水可能容量が大きい吸 水性樹脂、例えば、自重の10000倍の吸水量を持つ吸水性樹脂を使 用して処理を行うことが好ましい。前記吸水性樹脂は、特に制限されず 、例えば、親水性官能基を有する親水性架橋重合体があげられる。前記 親水性官能基としては、アニオン性、ノニオン性、カチオン性等の親水・ 10 性官能基があげられ、例えば、カルボキシル基、スルフォニル基、アミ ノ基等があげられる。吸水性樹脂の具体例としては、例えば、カルボキ シメチルセルロースの架橋物、澱粉-アクリルニトリルグラフト重合体 の加水分解物、澱粉ーアクリル酸グラフト重合体の中和物、ポリアクリ ル酸塩重合体の架橋物、ポリメタクリル酸塩重合体の架橋物、酢酸ビニ 15 ルーアクリル酸エステル共重合体の鹸化物、アクリロニトリル重合体も しくはアクリルアミド共重合体の加水分解物またはこれらの架橋物、ス ルホン基含有重合体の架橋物、ポリエチレンオキサイドもしくはポリエ チレンイミンの架橋物等があげられる。これらは、単独で使用してもよ く、2種類以上で併用してもよい。この中で、好ましいのは、ポリアク 20 リル酸塩、ポリアクリル酸の部分中和物の架橋物であり、より好ましい のはポリアクリル酸塩であり、その具体例としては、ポリアクリル酸ナ トリウムがある。吸水性樹脂の形態は、特に制限されないが、下記のよ うに、粒子形状が好ましい。

25

本発明の微生物または細胞の収集方法において、フィルターで内部が



上下に分けられ、かつ前記フィルター上に吸水性樹脂粒子が配置されている遠心チューブを準備し、この遠心チューブに前記液状試料を入れて前記吸水性樹脂粒子に接触させ、ついで前記回収液を前記遠心チューブに入れて前記吸水性樹脂粒子に接触させ、遠心分離により前記回収液を、前記フィルターを通過させて前記遠心チューブの底部に移動させることが好ましい。

前記方法に使用する遠心チューブは、フィルターで内部が上下に分け られ、かつ前記フィルター上に吸水性樹脂粒子が配置されている遠心チ ューブである。この一例を図1に示す。図示のように、この遠心チュー 10 ブ1は、チューブ本体11と、キャップ12とを主要構成部材とする。 チューブ本体11の外壁上部には、ネジ山16が形成され、キャップ1 2の内壁にはネジ溝17が形成され、これらにより、チューブ本体11 とキャップ12とは螺合可能となっている。チューブ本体11の内部に は、有底円筒状の支持体13が嵌め込まれており、前記支持体13の底 15 にはフィルター14が配置され、この上に、吸水性樹脂粒子15が配置 されている。前記フィルターは、特に制限されず、その孔径は、例えば 、10nm \sim 100 μ mの範囲であり、好ましくは0. $1\sim$ 20 μ mの 範囲であり、より好ましくは O. 1~10 μmの範囲である。前記フィ ルターの材質は、特に制限されず、例えば、ポリフッ化ビニリデン、ニ 20 トロセルロース、親水性ポリエーテルスルホン、ポリテトラフルオロエ チレン、ポリカーボネート、ポリアミド、ポリスルホン、ポリエチレン 、ポリプロピレン、ポリマーアロイ、アセチルセルロース等があり、こ のなかで、ポリフッ化ビニリデン、ポリカーボネートが好ましく、より 好ましくはポリカーボネートである。 25



この遠心チューブ1を使用した微生物または細胞の収集方法の一例を 図2に示す。なお、図2において、図1と同一部分には同一符号を付し ている。すなわち、まず、図2(a)に示すように、チュープ本体11 に、液状試料2を滴下する。すると、図2(b)に示すように、吸水性 樹脂粒子15が前記液状試料2の液相部を吸水して膨張する。この時の 5 液状試料2の滴下量は、吸水性樹脂粒子15全体の吸水量以下であり、 微生物または細胞は、吸水性樹脂粒子15表面に付着している。そして 、図2(b)に示すように、この吸水性樹脂粒子15に、さらに、回収 液3を滴下する。上述のように、回収液として、抽出試薬液を使用する ことが好ましい。回収液3の滴下量は、前記液状試料2の液相部吸収後 10 における吸水性樹脂粒子15全体の吸水可能容量を超えた量であるから 、図2(c)に示すように、支持体13内部に、吸水されなかった回収 液3が溜まり、ここに微生物または細胞が回収される。このとき、微生 物または細胞の回収効率を向上させるために、回収液3中で吸水性樹脂 粒子15を、ピペッティングを繰り返すこと等により、よく振とうさせ 15 ることが好ましい。その後、キャップ12(図示せず)でチューブ本体 11をキャップして、遠心分離する。本発明において、前記遠心分離の 条件は、特に制限されず、例えば、500~13000Gで3秒~60 分間、好ましくは1000~1000Gで10秒~10分間、より好 ましくは5000Gで1分間である。遠心分離器も特に制限されず、例 20 えば、卓上遠心分離器を使用してもよい。遠心分離後、図2 (d) に示 すように、遠心チューブの下部に回収液が溜まるので、これを回収して 、後述の遺伝子検査の試料とする。

25 つぎに、本発明の遺伝子の増幅若しくは検出方法において、前記抽出 試薬液は、前記微生物または細胞の収集方法における回収液として使用



することが好ましい。前記回収液が前記抽出試薬液であれば、これをそのまま加熱すれば遺伝子を抽出でき、前記抽出試薬液添加操作が省略できる。前記抽出試薬液の加熱温度は、特に制限されないが、70℃以上100℃未満が好ましい。加熱温度が、100℃未満であれば、突沸して試料が飛び散ることが無く、また温度コントロールが容易になって、特別の加熱器を必要としない等の利点がある。前記加熱温度は、より好ましくは80℃以上100℃未満であり、最適には96℃である。また、加熱時間は、例えば、1~30分間であり、好ましくは10分間である。前記液体のpHは、例えば、pH7.0~12.0の範囲であり、好ましくはpH8.0である。前記抽出試薬液中の前記非イオン界面活性剤の濃度は、例えば、0.01~10重量%であり、好ましくは0.5~2.0重量%であり、より好ましくは1.0重量%である。

前記非イオン界面活性剤としては、例えば、Span20、Span40、Span60 、Span65、Span80、Span85等(以上、ナカライテスク社製等)のdーソルビトールの脂肪酸エステル、Tween20、Tween21、Tween40、Tween60、Tween65、Tween80、Tween81、Tween85等(以上、ナカライテスク社製等)のポリオキシエチレングリコールソルビタンアルキルエステル、TritonX-100等(以上、ナカライテスク社製等)のポリオキシエチレングリコールソルビタンアルキルエステル、Tritonである。これらは、単独で使用してもよいし、2種類以上で併用してもよい。このなかで、TritonX-100、Tween20、Tween21が好ましく、より好ましいのはTritonX-100である。

25 本発明の遺伝子の増幅若しくは検出方法において、さらに、前記抽出 試薬液は、金属キレート剤を含むことが好ましい。試料中には、DNa



s e 等の遺伝子分解酵素が含まれており、金属キレート剤は、これによる遺伝子の分解を防止する作用等を発揮する。前記抽出試薬液中の前記金属キレート剤の濃度は、例えば、 $0.1\sim100\,\mathrm{mM}$ であり、好ましくは $1.0\,\mathrm{mM}$ である。前記金属キレート剤としては、例えば、x エチレンジアミン四酢酸(EDTA)、x エチレングリコールーピス(x アミノエチルエーテル)x N, N, N, 一四酢酸(EGTA)、ジアミノシクロヘキサン四酢酸、x の ーフェナンスロリン、サリチル酸等がある。これらは、単独で使用してもよいし、x 2 種類以上で併用してもよい。このなかで、好ましいのは、EDTA、EGTA であり、より好ましいのは、EDTA である。

10

5

本発明の対象となる微生物は、特に制限されず、例えば、抗酸菌、非 定型抗酸菌、淋菌、レジオネラ、マイコプラズマ、スピロヘータ、梅毒 スピロヘーター、クラミジア、リケッチア、らい菌、鼠咬症スピリルム 、ブドウ球菌、連鎖球菌、大腸菌、緑膿菌、ペスト菌、ウイルス、日本 脳炎ウイルス、B型肝炎ウイルス、C型肝炎ウイルス、ATLV、HI 15 Vおよびエボラ出血熱ウイルス等がある。抗酸菌としては、例えば、鳥 型結核菌 (M. avium)、エム・イントラセルラレエ (M. intracellularae) 、エム・ゴルドネエ (M. gordonae)、ヒト型結核菌 (M. tuberculosis)、 エム・カンサシイ (M. kansasii)、エム・フォルツイツム (M. fortuitum)、エム・ケロネエ (M. chelonae)、ウシ型結核菌 (M. bovis)、エム・ス 20 クロフラセウム (M. scrofulaceum)、パラ結核菌 (M. paratuberculosis) 、チモテ菌 (M. phlei)、エム・マリヌム (M. marinum)、エム・シミエー (M. simiae)、エム・スクロフラセウム (M. scrofulaceum)、エム・スズ ルガイ (M. szulgai)、らい菌 (M. leprae)、エム・キセノピ (M. xenopi) 、エム・ウルセランス (M. ulcerans)、鼠らい菌 (M. lepraemurium)、エ 25 ム・フラベセンス (M. flavescens)、エム・テレエ (M. terrae)、エム・

20

25



ノンクロモジェニクム (M. nonchromogenicum)、エム・マルメンス (M. m almoense)、エム・アシアティクム (M. asiaticum)、エム・ヴァケエ (M. vaccae)、エム・ガストリ (M. gastri)、エム・トリピアル (M. triviale)、エム・ヘモフィラム (M. haemophilum)、エム・アフリカヌム (M. africanum)、エム・サーモレジスタブル (M. thermoresistable) およびスメグマ菌 (M. smegmatis) 等がある。また、本発明の対象となる細胞は、特に制限されず、例えば、ヒト白血球、ヒト体細胞、その他動植物の細胞等の遺伝物質を含む細胞組織系等がある。

10 本発明において、前記液状試料としては、例えば、痰、髄液、糞、唾液、血液、組織、尿、これらの生体試料を前処理した試料等がある。前記前処理試料としては、例えば、喀痰をN-アセチル-L-システイン (NALC) と水酸化ナトリウム (NaOH) で処理した試料がある。この他に、本発明のおける前記液状試料としては、浴槽の水、プールの水、養魚15 場の水、河川の水、湖水、海水などがある。

本発明の前記液状試料の量は、特に制限されないが、臨床検査のような比較的少ない量で良い場合は、例えば、 5μ L~10mLの範囲、好ましくは 10μ L~1mL、より好ましくは 50μ L~ 500μ Lであり、浴槽の水や河川の水などの水質検査の一環として微生物等の濃度を検査するような比較的大量の試料の場合、例えば、各省庁の省令で定められた試料の量の範囲であり、具体的には、1mL~10Lの範囲、好ましくは10mL~1L、より好ましくは50mL~200mLである。前記省令としては、例えば、「循環式浴槽におけるレジオネラ症防止対策マニュアル」(平成13年9月11日付け健衛発第95号厚生労働省健康局生活衛生課長通知)があげられる。その中で、例えば、浴槽中のレ



ジオネラ属菌は10CFU/100mL未満を基準とすると定められており、浴槽中のレジオネラ属菌を検出する場合は、少なくとも100mLの試料を用いる必要がある。なお、これらの前記液状試料の量は、前述のように、前記吸水性樹脂の吸水量を超えないことが好ましい。

5

つぎに、本発明の遺伝子の増幅若しくは検出方法は、例えば、以下のようにして実施できる。すなわち、まず、前記所定pHの緩衝液に、必要に応じてEDTA等の金属キレート剤を添加し、さらに非イオン界面活性剤を添加して抽出試薬液を調製する。前記緩衝液としては、例えば、

Tris-HClバッファー、HEPESバッファー、MOPSバッファー、HEPPSバッフ 10 ァー、TAPSバッファー、リン酸バッファー等がある。この抽出試薬液は 、オートクレイブにより高圧蒸気滅菌することが好ましい。他方、試料 液を調製する。例えば、喀痰検体を、N-アセチル-L-システイン-NaOH法 (NALC-NaOH法) 等により、均質化および雑菌処理する。前記処 理をした検体(液状試料)を、その内部に収集フィルターが配置され、 15 この上に吸水性樹脂粒子が配置された遠心チューブ(例えば、図1に記 載のもの)に添加し、さらに、前記抽出試薬液(回収液)を添加し、こ れを遠心分離(例えば、5000G、1分間)して、遠心チューブ下部 に、前記抽出試薬液を溜める。この抽出試薬液を、そのまま、若しくは 別のチューブに移して、ヒートブロック等を用い、前記所定の温度で加 20 熱することにより、抽出処理を行う。なお、加熱方法としては、前記ヒ ートブロックの他に、例えば、ウォーターバス、マイクロウェーブオー ブン、エアーバス等がある。このようにして抽出処理した検体は、その まま、若しくは前処理を施して遺伝子増幅若しくは検出処理を行うこと ができる。前記遺伝子増幅若しくは検出方法としては、例えば、PCR 25

法、RT-PCR等のPCRの変法等がある。また、分析対象となる遺



伝子としては、DNA、RNAがある。なお、回収液と抽出試薬液が別の場合は、回収液に抽出試薬液を加えて抽出処理をする。

実施例

5 以下に示すようにして、培養結核菌株について、遺伝子検査を行った

(結核菌の調製)

臨床分離結核菌株を商品名マイコプロス(極東製薬工業社製)にて、M 10 cFarland #1 の濁度になるまで35℃で培養した。その後、0.067 Mリン酸 buffer (pH:6.8)にて10倍希釈系列(10°~10¹⁰ 倍希釈)を作製し、それを試料とした。

(集菌操作)

商品名アイソポアフィルター(孔径 3 μm, ミリポア社製)を備えたフィルターユニット(図1参照)に、吸水性樹脂粒子(商品名アクアキープ10SH P、住友精化社製)0.0065gを配置した遠心チューブ(図1参照)を準備した。この遠心チューブに、前記結核菌希釈試料100μLを添加し、その後、さらに抽出試薬液を500μL添加した。この抽出試薬液は、回収液を兼ねるものであり、TE緩衝液(10mMのEDTA、25mMのTris-HCl:pH8.0)に1%の濃度でTritonX-100(ナカライ社製)を溶解し、オートクレイブしたものである。その後、5000Gで1分間遠心分離し、遠心チューブ底に溜まったろ液(約100μL)を回収した。

25

(遺伝子抽出)



前記ろ液をヒートプロックにて96℃、10分間加熱し、結核菌を溶 菌した。

(PCRによる遺伝子の検出)

5 前記溶菌液 25μ L に、商品名アンプリコア増幅キット(日本ロシュ社製)の Master mixture 50μ L 及び 15 m M 酢酸マグネシウム 25μ L を添加し、 P C R 反応を行った。 反応条件および操作などは、 前記キット添付文書どおりに行った。 遺伝子の検出は、商品名アンプリコア検出キット(日本ロシュ社製)を用いて行った。 この操作は前記キ ットの添付文書どおりに行った。

(比較例1)

比較例として、前記試料を、商品名アンプリコア前処理キット(日本ロシュ社製)を用いて処理し、これについて、上記と同じPCRによる遺伝子の検出を行った。

(結果)

実施例1および比較例1において、検出感度は双方ともに10⁵倍希 釈まで陽性であり、それ以上は陰性であった。また、内部標準(IC)は 双方ともすべて陽性であった。このことから、本発明の実施例と従来法 である比較例とは、培養結核菌での集菌・溶菌効果は同等であるといえる。さらに、ICもすべて陽性であることから、PCR阻害物質の混入 も抑えられたことがわかった。さらに、本発明の実施例は、比較例に比 べ、集菌および溶菌に費やす時間が約5分の1に短縮された。

25

15

20

(実施例2)



結核(TB)の疑いのある患者からの喀痰検体(7検体)について、NALC-NaOH処理し、これを試料とした。この試料を用い、実施例1と同様にして、集菌、遺伝子の抽出、PCRによる遺伝子の検出を行った。この結果を、下記表1に示す。

5

(比較例2)

実施例2と同じ試料について、商品名アンプリコア前処理キット(日本ロシュ社製)を用いて処理し、これについて、実施例1と同じPCRによる遺伝子の検出を行った。この結果を下記の表1に示す。

10

25

(表1)

	サンプル No	実施例*	比較例*
	1	1.786	2.796
	2	2.809	2.662
15	3	2.875	2.85
	4	2.668	2.8
	5	2.772	2.816
	6	2.752	2.741
	7	2.728	2.736

20 * 吸光度(波長450 nm)

前記表1に示すように、7検体全てにおいて、実施例2および比較例2とも陽性となり、また内部標準(IC)も、前記実施例2および比較例2において、陽性であった。このことから、本発明の方法は、従来の方法と同様の性能であるといえる。また、本発明の方法は、従来の方法にくらべ、集菌操作および溶菌操作を簡単かつ迅速に実施可能である。



産業上の利用可能性

以上のように、本発明の収集方法は、特殊な装置を用いることなく、 簡単かつ短時間に微生物または細胞を収集できる方法である。したがっ て、本発明の方法を、遺伝子の増幅・検出法による微生物等の検査の試 料の前処理に適用することにより、検査の高効率化を簡単に実現できる

25



請求の範囲

- 1. 液状試料から微生物または細胞を収集する方法であって、前記液状試料を吸水性樹脂に接触させることにより、前記吸水性樹脂に前記液状試料の液相部を吸収させ、かつ前記吸水性樹脂表面に前記微生物または細胞を捕獲して微生物または細胞を収集する方法。
- 2. 前記吸水性樹脂に前記液状試料を接触させた後、さらに、前記吸水性樹脂に回収液を接触させることにより、前記吸水性樹脂表面に捕獲 10 された微生物または細胞を前記回収液中に回収する請求の範囲1記載の 方法。
- 3. フィルターで内部が上下に分けられ、かつ前記フィルター上に吸水性樹脂粒子が配置されている遠心チュープを準備し、この遠心チュープに前記液状試料を入れて前記吸水性樹脂粒子に接触させ、ついで前記回収液を前記遠心チューブに入れて前記吸水性樹脂粒子に接触させ、遠心分離により前記回収液を、前記フィルターを通過させて前記遠心チューブの底部に移動させる請求の範囲2記載の方法。
- 20 4. 前記遠心分離の条件が、500~13000Gで3秒~60分である請求の範囲3記載の方法。
 - 5. 前記液状試料の添加量が、前記吸水性樹脂の吸水容量以下である 請求の範囲1から4のいずれかに記載の方法。
 - 6. 前記回収液の添加量が、前記液状試料の液相部の吸収後における



前記吸水性樹脂の吸水可能容量を超えた量である請求の範囲 2 から 4 の いずれかに記載の方法。

- 7. 前記吸水性樹脂が、親水性官能基を有する親水性架橋重合体である請求の範囲1から5のいずれかに記載の方法。
- 8. 収集の対象となる微生物が、抗酸菌、非定型抗酸菌、淋菌、レジオネラ、マイコプラズマ、スピロヘータ、梅毒スピロヘーター、クラミジア、リケッチア、らい菌、鼠咬症スピリルム、ブドウ球菌、連鎖球菌10 、大腸菌、緑膿菌、ペスト菌、ウイルス、日本脳炎ウイルス、B型肝炎ウイルス、C型肝炎ウイルス、ATLV、HIVおよびエボラ出血熱ウイルスからなる群から選択される少なくとも一つである請求の範囲1から7のいずれかに記載の方法。
- 前記抗酸菌が、鳥型結核菌 (M. avium)、エム・イントラセルラレ 15 9. エ (M. intracellularae)、エム・ゴルドネエ (M. gordonae)、ヒト型結核 菌 (M. tuberculosis)、エム・カンサシイ (M. kansasii)、エム・フォル ツイツム (M. fortuitum)、エム・ケロネエ (M. chelonae)、ウシ型結核菌 (M. bovis)、エム・スクロフラセウム (M. scrofulaceum)、パラ結核菌 (M. paratuberculosis)、チモテ菌 (M. phlei)、エム・マリヌム (M. marin 20 um)、エム・シミエー (M. simiae)、エム・スクロフラセウム (M. scrofu laceum)、エム・スズルガイ (M. szulgai)、らい菌 (M. leprae)、エム・ キセノピ (M. xenopi)、エム・ウルセランス (M. ulcerans)、鼠らい菌 (M .lepraemurium)、エム・フラベセンス (M. flavescens)、エム・テレエ (M. terrae)、エム・ノンクロモジェニクム (M. nonchromogenicum)、エム 25・マルメンス (M. malmoense)、エム・アシアティクム (M. asiaticum)、

10

25



エム・ヴァケエ (M. vaccae)、エム・ガストリ (M. gastri)、エム・トリピアル (M. triviale)、エム・ヘモフィラム (M. haemophilum)、エム・アフリカヌム (M. africanum)、エム・サーモレジスタブル (M. thermoresistable) およびスメグマ菌 (M. smegmatis) からなる群から選択される少なくとも一つである請求の範囲 8 記載の方法。

- 10. 前記液状試料が、痰、髄液、糞、唾液、血液、組織、スワブ、胃洗浄液、尿、これらの生体試料を前処理した試料、浴槽の水、プールの水、養魚場の水、河川の水、湖水および海水からなる群から選択される少なくとも一つである請求の範囲1から9のいずれかに記載の方法。
- 11. 前記液状試料の量が、50μL~500μLの範囲である請求項1記載の方法。
- 15 12. 前記液状試料の量が、50mL~200mLの範囲である請求 項1記載の方法。
- 13. 請求の範囲3記載の方法に使用する微生物または細胞の収集用具であって、フィルターで内部が上下に分けられ、かつ前記フィルター 20 上に吸水性樹脂粒子が配置されている遠心チューブを含む用具。
 - 14. 微生物または細胞の遺伝子を特異的に増幅若しくは検出する方法であって、請求の範囲1から12のいずれかに記載の方法により微生物または細胞を収集し、これに非イオン性界面活性剤を含む抽出試薬液を添加して加熱することにより微生物または細胞から遺伝子を抽出し、この遺伝子を特異的に増幅もしくは検出する方法。



- 15. 前記抽出試薬液が、前記回収液を兼ねる請求の範囲 14記載の方法。
- 5 16. 前記加熱温度が、70℃以上100℃未満である請求の範囲14または15記載の方法。
 - 17. 前記加熱時間が、1~30分間である請求の範囲14から16 のいずれかに記載の方法。

- 18. 前記加熱条件が、96℃で10分間の条件である請求の範囲14または15記載の方法。
- 19. 前記抽出試薬液のpHが、pH7.0~12.0の範囲である 15 請求の範囲14から18のいずれかに記載の方法。
 - 20. 前記抽出試薬液中の前記非イオン界面活性剤の濃度が、0.0 1~10重量%の範囲である請求の範囲14から19のいずれかに記載の方法。

20

25

21. 非イオン界面活性剤が、d-ソルビトール脂肪酸エステル、ポリオキシエチレングリコールソルビタンアルキルエステルおよびポリオキシエチレングリコールp-t-オクチルフェニルエーテルからなる群から選択される少なくとも一つである請求の範囲14から20のいずれかに記載の方法。



- 22. さらに、前記抽出試薬液が、金属キレート剤を含む請求の範囲 14から21のいずれかに記載の方法。
- 23. 前記抽出試薬液中の前記金属キレート剤の濃度が、0.1~1 5 00mMである請求の範囲24記載の方法。
- 24. 前記金属キレート剤が、エチレンジアミン四酢酸 (EDTA)、エチレングリコールーピス (β -アミノエチルエーテル) N, N, N, N, N, 四酢酸 (EGTA)、ジアミノシクロヘキサン四酢酸、 α -フェナンスロリンおよびサリチル酸からなる群から選択された少なくとも一つである請求の範囲 22 または 23 記載の方法。
- 25. 遺伝子の特異的な増幅もしくは検出方法が、ポリメラーゼ チェーン リアクション (PCR) 法である請求の範囲 14から 24のい ずれかに記載の方法。

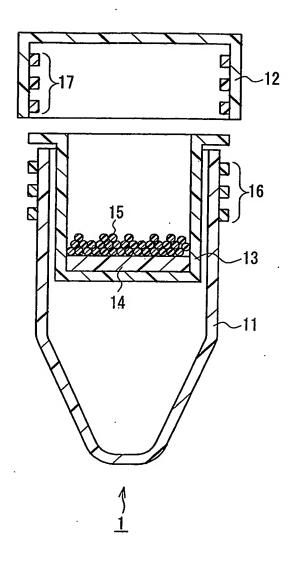


FIG. 1

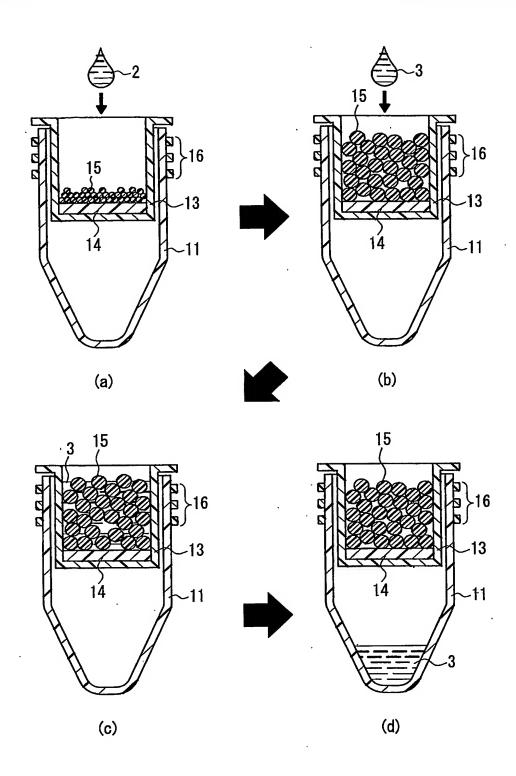


FIG. 2

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP03/15686

A. CLASS Int.	SIFICATION OF SUBJECT MATTER C1 ⁷ C12N1/02, C12Q1/68		
According t	o International Patent Classification (IPC) or to both na	ational classification and IPC	
	S SEARCHED		
Minimum d Int.	ocumentation searched (classification system followed C1 ⁷ C12N1/02, C12Q1/68	by classification symbols)	
	ion searched other than minimum documentation to the		
	ata base consulted during the international search (naming IS/WPI (DIALOG), MEDLINE (STN),		rch terms used)
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where ap	ppropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2001-112497 A (NIHON PHAR 24 April, 2001 (24.04.01), (Family: none)	MACEUTICAL CO., LTD.),	1-25 .
Y	JP 2000-14380 A (NIHON PHARM 18 January, 2000 (08.01.00), (Family: none)	MACEUTICAL CO., LTD.),	1-25
Y	JP 49-41577 A (Asahi Chemica Ltd.), 18 April, 1974 (18.04.74), (Family: none)	l Industry Co.,	1-25
Y	JP 7-111887 A (Nippon Shokub 02 May, 1995 (02.05.95), (Family: none)	eai Co., Ltd.),	1-25
× Furth	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	
<u> </u>	categories of cited documents:	"T" later document published after the inte	mational filing date or
"A" docum	ent defining the general state of the art which is not	priority date and not in conflict with the	e application but cited to
considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing		"X" understand the principle or theory und document of particular relevance; the	claimed invention cannot be
	ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is	considered novel or cannot be considered step when the document is taken alone	
special	establish the publication date of another citation or other reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the considered to involve an inventive step	when the document is
"O" docum means	ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other	combined with one or more other such combination being obvious to a person	
	ent published prior to the international filing date but later e priority date claimed	"&" document member of the same patent	family
	actual completion of the international search anuary, 2004 (14.01.04)	Date of mailing of the international sear 27 January, 2004 (2	
	nailing address of the ISA/ nese Patent Office	Authorized officer	
Facsimile N		Telephone No.	
		-	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP03/15686

ategory*	Citation of document, with in	ndication, where appropria	te, of the relevant	passages	Relevant to claim No
Y	JP 7-1116679 A (Ni 09 May, 1995 (09.0 (Family: none)				1-25
·		·	·		
			·	:	
				·	
				·	

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP03/15686

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))			
Int. Cl7	C12N1/02, C12Q1/68		
	テった分野		
調査を行った# 	最小限資料(国際特許分類(IPC))		
Int. C1'	C12N1/02, C12Q1/68	•	
最小限資料以外	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの		
	·	,	
国際調査で使用	用した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)	
BIOSIS/	WPI(DIALOG), MEDLINE(STN), JSTPlus/JST7580	(JOI2)	
	ると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連する	ときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2001-112497 A(日水製薬株式会社 (ファミリーなし)	生) 2001. 04. 24	1-25
Y	JP 2000-14380 A (日水製薬株式会社) 2000.01.18 (ファミリーなし)		1-25
Υ .	JP 49-41577 A(旭化成工業株式会社 (ファミリーなし)	2) 1974. 04. 18	1-25
区 C 個の続き	とにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって、出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献			港明の原理又は理論 当該文献のみで発明 さられるもの 当該文献と他の1以 自明である組合せに
国際調査を完了	アレた日 14.01.2004	国際調査報告の発送日 27.1	. 2004
日本国	D名称及びあて先 国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 部千代田区額が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 七條 里美 電話番号 03-3581-1101	4B 2936 内線 3448

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP03/15686

C(続き). 川用文献の	関連する			
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号		
Y	JP 7-111887 A(株式会社日本触媒)1995.05.02 (ファミリーなし)	1-25		
Y	JP 7-1116679 A (株式会社日本触媒) 1995.05.09 (ファミリーなし)	1-25		
	·			
		·		
-				
-				

様式PCT/ISA/210 (第2ページの続き) (1998年7月)